

| 平成 30 年度 出前懇談会 会議録 | | | |
|--------------------|--|--------------------------|------------------------------------|
| 地区 | 竹田 地区 | 市長・副市長の出席 | 市長・副市長 |
| 日時 | 平成 30 年 7 月 27 日 (金) 19:00～20:30 | 場所 | 若宮公民館 |
| 地区参加者 | 後藤若宮町自治会長 (地区理事) 伊藤元町自治会長、森本南元町自治会長、 横尾本町二丁目自治会長、鈴木東町一丁目自治会長 | | 計 18 名 |
| 担当グループ | リーダー | 佐藤 市民環境部長 | 副リーダー 川津 林業振興課長 |
| | プレゼンテーター | 河津 バイオマス資源化センター所長 | 連絡調整担当 日野 夜明振興センター長 後藤 地方創生推進課長 |
| | 書記 | 伊藤 人権・同和教育課長、森下 なかつえ保育園長 | |
| | 構成員 | | |
| | その他 | | |
| 議題 | テ ー マ | | 説 明 者 |
| | 1. 「防災・減災の取組」～それぞれの取組～ | | 河津 バイオマス資源化センター所長 |
| | 2. 「土砂災害警戒区域」とは、 | | 河津 バイオマス資源化センター所長 |

1. 「防災・減災の取組」～それぞれの取組～
2. 「土砂災害警戒区域」とは、

(質問)

- ・市長の言う、JR日田彦山線の復旧に必要な日田らしい地域の振興策とは、どういうものか。

(回答)

- ・地域の足としてJRを残して欲しいというだけでなく、今後、人口減少が進んでいくこの国の中で、外国からのお客さんや観光を考えた時にJRは、観光を世界的に進めていく上でも極めて大切なインフラであり、レールが繋がっていないと意味がない。
- ・JR九州全体として全線をつなげてやらないといけないのではと話をしている。
- ・市としては、復旧を求めるからには利用策がなければいけない。地域沿線・観光客を含めて、利用していただくような策は、基礎自治体として考えていかなければならないと考える。

(質問)

- ・防災士に期待することは何か。

(回答)

- ・防災士の増加により、地域の状況を皆さんが確実に認識してもらうことが大切である。
例えば、地域が高齢化している中で急に避難できないとか、「朝・昼・夜」と災害発生時の状況の違いなど、様々な状況を具体的に自分達が住んでいる地域で話しておく必要があると考える。竹田地区内のさらに小さな地区単位で、皆さんに認識してもらうという点では、防災士が中心になって話をしてもらう事で、地域全体の状況がわかってくるのではないかと思う。
- ・学校でも子ども達に、「地域防災」の話をしている。来年度から日田市の全小中学校でコミティスクールが始まる。自分達で地域の防災マップを作ってもらい、自分達の足元を知ってもらう上でも、防災士の知識が大切となる。今後一人でも多くの方が防災士になってもらうための環境を提供していきたいと考えている。

(質問)

- ・避難所の配置で「自主避難所と指定避難所」の見直しについて、南元町は若宮地区で避難所が若宮小学校になっている。地元の南元町公民館を利用することができないか。
避難する時「荷物や毛布など持って避難してください」と言うけど、高齢者の方は、自分で持って避難することは難しいと聞いた。

(回答)

- ・自治公民館の方が避難所として適切であると考えているということであれば、それでもよいと思う。指定避難所に必ずいかなければならないわけではなく、地域によっては、話合いをして、集会所などの避難所よりも安全な個人の家を自主避難所として決めている所もある。公民館などの自主避難所の利用に際して、防災の支援補助金事業などを活用して必要なものを備えてもらう事ができるので利用してもらいたい。
- ・指定避難所になると職員配置を行い、食料も備えるが、それは指定避難所の開設が必要と判断される場合である。災害の大きさや状況が様々である中で、避難所は、個人宅から指定避難所まであるということなど、もう一度、市から地域に周知していきたい。また、夜間など避難できない

状況の場合、垂直避難をするなど地域の防災士と協議していくとよいと思う。

- ・市の施策に、「情報伝達の強化」とある。防災放送が聞こえない場合など、防災メールに登録・活用をしてもらえば、市からの情報は頻繁に流していく。非常に危険な場合は、エリアメールが地域全体の携帯端末に入るようになっている。今後、衛星経由で情報提供ができるラジオ型情報端末を各家に一台ずつ設置できないか、実験を実施しながら、検討していきたい。

(質問)

- ・災害情報の伝達について、水害の場合、状況がわからないので危機感がない。市・県・国の連携で、災害時は、携帯を持ってない人をはじめ多くの人がテレビは見ている。
- ・テレビのテロップを大きくその地区だけに流すことはできないのか。NHK等で流せないのか。

(回答)

- ・今回は対策本部会議の様子を、夕方の発生からケーブルテレビで全部生中継した。市長の話や情報も見ていた人はいたと思う。ある地域だけのテレビのテロップは、難しいと思う。

(要望)

- ・避難情報の発令について、もっと強い言葉にできないのか。命にかかわる事である。

(意見)

- ・自治会での防災訓練について、本町2丁目でも、今回で2回目の防災訓練をしている、自分達独自で避難場所を設けている。備品購入で、発電機や拡声器を備えたが、拡声器は聞こえにくい。災害時の通信・伝達に関してはトランシーバーが必要になると思う。
- ・訓練をするにあたって必要なものは物だけでなく、自らの身を守るという意識の確立を図るという事で実施している。訓練時の参集時間も早くなっており、意識が高まっている。今後、要支援者達をどうしていくかが課題である。高齢者などの要支援者の参加をどうするのか、いい考えはないか。

(回答)

- ・要支援者をどうするのか。要支援者の個人情報の取り扱いが難しい。地域の中で、事前に要支援者と話をしておくことが必要で、日頃のコミュニケーションが大切だと思う。

- ・地震の時は、対応マニュアルの提示しかできないが、台風は接近まで時間があるので、避難所など町内でどうするのか話をしておくとういと思う。

(質問)

- ・自主避難所の依頼について、行政の指定避難所が遠い。超高齢者が多いため地域の病院に、避難場所をお願いしている。地域の方から避難したいという場所を上げてもらい、行政が判断し、依頼することはできないか。

(回答)

- ・自主避難所は、地域の判断で場所を決めていただいてよい。安否確認の必要から地域で決めた避難所を市に届け、登録してもらいたい。しかし、自主避難所には、職員の配置ができない。災害発生時に自主避難所を利用し、状況を見て指定避難所へ移動していただければ、職員による対応を受けることができる。

(質問)

- ・下釜・松原ダムが決壊したら、自分達の地域はどうなるのか。絶対壊れないのか。決壊したらどのような状況になり、何分ぐらいで水が流れてくるのか。

(回答)

- ・国交省によれば、地震等でダムが壊れることは、考えにくいということであった。何かの原因で壊れたとしても、市内が浸水するまで約40分、また、地上4メートルまで浸かるという想定であると聞いている。

(回答)

- ・準備情報がでた時点で情報を自分達で収集し、市は情報を発信しているので、動けるときに状況を判断して、自分の身は自分で守っていただきたい。

(意見)

- ・自治会長にだけの情報伝達ではなく、全体への情報伝達は大変重要だと考える。自治会には、避難所の実際の利用者数などの情報が必要。また、地域防災センターなどの研修の場があるとよいと思う。

(回答)

- ・市は、情報を発信しているのので、積極的・主体的に可能な方法で収集していただきたい。
停電時にも対応できる衛星経由のラジオ型端末の導入も検討している。

(質問)

- ・自主避難所への市の対応について、地区公民館での避難が長期にわたった時の費用など、自主避難所になった時の市の対応を後でよいので教えてほしい。

(回答)

- ・避難中に必要な物品の整備などは、原則、指定避難所で行う。長期にわたれば自主避難所にも供給する。

(質問)

- ・ハザードマップでは、水が溜まるようになっている場所に、水がどこから、どのように出るのか、水が出ないような対策も検討してもらいたい。

(回答)

- ・水は、塞いだら別の所に行く。地面の状況などにもより原因究明は難しい。ハザードマップを見てもらい、雨の状況をみて判断し、土嚢を積むなどの対応をしてもらいたい。雨の量が増えているので対応できない状況になっている。早め、早めに情報を取って判断してもらいたい。